

令和2年度 淀川管内水害に強い地域づくり協議会 (大阪府域) 首長会議 議事概要

日 時：令和2年7月17日(金) 13時30分～15時00分

場 所：国民會館 大ホール

【出席者】

濱田 高槻市長 伏見 枚方市長 宮本 門真市長 森山 摂津市長 山田 島本町長
南崎 淀川左岸水防事務組合事務局長 眞田 淀川右岸水防事務組合事務局長
小池 大阪府 政策企画部 危機管理室長 尾花 大阪府 都市整備部 事業管理室長
武井 大阪府 都市整備部 河川室長 佐々原 (独)水資源機構関西・吉野川支社 淀川本部長
藤原 淀川ダム統合管理事務所長 三戸 淀川河川事務所長

(以下代理出席)

大阪市 危機管理室長 茨木市 危機管理監 寝屋川市 危機管理部長 大東市 危機管理監
東大阪市 危機管理室長 気象庁大阪管区気象台 気象防災部長

【報道関係】

建通新聞社、日刊建設通信新聞社、日刊建設工業新聞社、京都新聞社、日本放送協会大阪拠点放送局、大阪建設工業新聞社 (順不同)

■議題

- 1) 淀川管内水害に強い地域づくり協議会について
 - ① 協議会の概要
 - ② 令和元年度の活動報告
 - ③ 今年度の活動予定(行政ワーキンググループの結果報告)
- 2) 「新型コロナウイルス感染症蔓延下における避難対策について」

日本赤十字北海道看護大学 根本昌宏 教授
- 3) 避難対策に関する意見交換
 - ① 首長報告：新型コロナウイルス感染症蔓延下における各市町の避難体制
 - ② 意見交換

【避難対策に関する首長からの取組報告】

<高槻市長>

- ・ 7月8日に土砂災害警戒情報が発表され、北部山間地域の避難所を開設した際に、新型コロナウイルス対応を実施した。まだまだウイルスの脅威は存在しており、新型コロナと共存していくことが求められている。また、我々もいつ災害に見舞われるかわからない状況で、基礎自治体としての危機管理能力が問われている局面を迎えていると言える。
- ・ 国からの通知や大阪府の指針、感染症蔓延下の災害対応検討ワーキングのガイドラインを踏まえて感染症対策を進めてきた。
- ・ 避難所資機材の準備として、危機管理室と保健所が連携して、陽性患者等の専用避難所の設置や、指定避難所内の発熱者等専用スペースを選定し、避難先を分離できるよう施設の準備を行うとともに、非接触型体温計、段ボールベッドやパーティション等の感染対策用資機材を新たに配備している。
- ・ 職員体制の確保として、自宅療養者や濃厚接触者の災害リスクを調査し、避難先などを災害前に知らせるなどの陽性患者等の対応をまとめたマニュアルを整備するとともに、指定避難所における発熱者等のスクリーニングや感染症を踏まえた避難所運営などの一般避難者の対応をまとめたマニュアルの整備に加え、避難所対応職員の感染症に対する知識を向上させるため研修を実施している。
- ・ 市民への広報として、市広報誌やホームページ、防災ツイッターでハザードマップによる災害リスクの再確認や分散避難の検討、避難所への感染対応用品の持参について呼びかけるとともに、新たにLINE公式アカウントを6月に開設し、市民への情報伝達手段の拡充を図っている。
- ・ 避難所での感染拡大を防止するためには、一人一人の感染防止の取組が重要であり、避難所での感染ゼロを目指し、市民とともにオール高槻で実践していきたいと考えている。災害の激甚化、頻発化に加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延という難しい局面に立ち向かうには、これまで以上に、国、府、近隣市町の連携が重要となるので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

<枚方市長>

- ・ 枚方市の避難体制について、3点報告する。
- ・ 一点目、適切な避難行動についての事前周知では、ホームページ、広報誌に掲載して市民への周知を図っている。枚方市独自で作成した防災マップ、国から示された避難所への避難者のフローを記載して、個々に自らの地域がどんな地域であるか、どういう災害に対応していかなければならないかということをも1人1人に認識していただくことが大事と考えている。
- ・ 二点目、避難所における感染予防の実施では、避難所の感染症対策として専用スぺ

ースを設定し、37.5 度以上の発熱、咳がある方、体調不良、体調不良の中でもコロナ感染の疑いのある方、あるいはノロウイルスとかロタウイルスの体調不良、などに分類をしている。

- ・ 避難所での受入手順の整理では、総合受付を通過して、検温、体調不良の申告をしていただき、経路を分けている。一般エリアと確認エリアと分けており、さらに確認エリアの中でも体調不良エリアとコロナの関連ということで場所を分けている。
- ・ 避難所に入ってから、症状によって5つに分類して、これをABCの3カ所に分けて避難生活をしていただくということにしている。
- ・ 衛生資材の配備では、初動期に必要な資機材を避難所開設キットとしてまとめて新たに避難所に配備した。中でも1m離れて検温可能なサーマルカメラを導入して発熱者を判別できるようにしている。
- ・ 6月に牧野小学校で実際に訓練を行い、校区ごとの自主防災組織の方々に集まっていただき、市の避難所派遣職員、学校の施設管理者等により、受付の場所、ゾーニング等について3者で協議して、マニュアルが実行に移せるかどうか確認を行った。
- ・ 牧野小学校の3階はコロナ患者用、2階は体調不良者用とした。段ボールベッドもソーシャルディスタンスで間隔をあけての配置を実践していただいた。
- ・ 三点目、自宅療養者、濃厚接触者の避難先の設定に向けた手順の整理では、事前に自宅がどのような地域であるかを確認して、避難が必要となれば避難先を事前に伝える。現状でも濃厚接触者、自宅療養されている方がおり、その方にも既に避難先を伝えていると同時に、災害時の連絡体制を対応マニュアルとして決めている。

<門真市長>

- ・ 門真市ではここ近年、小学校ごとで避難訓練をすることが多かったが、地域ごとのレベルの違いを感じており、昨年、10年ぶりに市域全体で総合防災訓練を開催し、さまざまな取組と、関係者が一堂に集まって訓練を行った。
- ・ コロナ禍における避難体制のあり方ということで、現在は大阪府から示された感染症対策マニュアルに基づいて、市でも同様に支援マニュアルを策定している。消毒、清掃等に関して必要なもの、受付のチェックシート、その辺の必要な一通りのツールを整理しているところである。
- ・ 併せて、段ボールベッド等は、市内の王子コンテナ株式会社大阪工場と災害協定を結び、物資提供をいただく話をさせていただいている。それ以外に、アカカベ（ドラッグストア）や建設関係の団体、組合等と災害協定を結び、連携協力をいただく話を今進めている。
- ・ 次に、市内に5つあるホテルについて、近々のうちに良好な返事をいただいている2軒とは災害協定を締結する予定。大きな避難所を体育館等ということが難しいということもあり、特に高齢者の方、障害をお持ちの方に関しては体育館での避難と

いうのは厳しい状況にあるので、ホテル等を活用して避難所の確保を進めていきたい。

- 併せて、Twitter やホームページ等で情報発信しているが、高齢者に届かないという意見があるため、防災無線等の活用、広報誌での折り込みなどアナログな形での情報伝達をしっかりとやろうということで、回覧板等をしている。あと、FM ハナコと協定を結び、朝 6 時と夕方 3 時に門真の情報を出ささせていただく際、避難等に関する情報も含めるなど対応を進めている。

<摂津市長>

- 摂津市は市の半分ぐらいが淀川に接しており、山も谷もなく、さしたる逃げ場がないという平坦な地形である。そのため、昔から川とともにあるまちだが、一方で災害との背中合わせのまちである。淀川のほかに、市の真ん中に安威川が横切っており、淀川と安威川という大きな川に挟まれた非常に特異な地域である。浸水想定では、想定水位が 5m 以上、滞留期間が 10 日から 2 週間と、一番危険が想定される。そんなこともあり、先日シンポジウム（新型コロナウイルス感染症蔓延下の災害対応）で現状について話をさせていただいた。
- これまで 1 人 1m²でいいのに、感染下では 3 密を避けるために 4m²を確保せよということで、通常でも不足している避難所を 4 倍に増やさなければいけない。市は下水整備や内水対策で水に強いまちづくりに取り組んでいるが、避難所を一遍に 4 倍に増やせと言っても簡単ではない。
- 具体的な取組の前に、市民アンケートを行うと、感染下でも平時の災害時でも、約 6 割は自分の家の高所など、自分のところで何とか逃げようとする傾向が見られる。今までもあったが、コロナ禍で非常に顕著になってきたのは、車中避難、縁故避難、テント避難等が、新しい言葉として出てくるようになった。そして、このことが結局は分散避難、市独自の避難所だけではどうにもならないということで、いろいろな避難の形を考えるということになり、「SOS 避難メソッド」とした。
- 摂津独自の分散避難を日ごろから市民に徹底していこうという取組である。まちの特徴を生かさなくてはいけない。市内の大きな事業所に協力いただき、避難所を一挙に 50 カ所確保しようと交渉に当たっており、既に協定を結んだ事業所もある。早く仕上げ、もしものときにはすぐ避難所を確保できるようにしたい。
- 大切なのはこういったことを 1 つ 1 つ取り組むとともに、避難所を確保しても、避難所運営が非常に大変なので、運営のエキスパートとして防災士を育てる、またなかなか防災士は簡単に育てられないので、準じた防災サポーター制度を作り、今どんどん増えている。避難所確保と避難所運営、この 2 つをしっかりと視野に入れながら、感染下における災害対策をこれからもしっかりと取り組んでいきたいと思う。

<島本町長>

- ・ 平成 24 年のゲリラ豪雨で 1 時間に 111 ミリ降り、町域の広範囲で床上床下浸水があった。そういった意味で住民の水害に対する関心は大きい。
- ・ 今のところ新型コロナウイルスの感染者は 1 人も出ていないが、住民の意識はその分少し薄くなっているのかなということが気になっている。
- ・ 平野部が 3 割ほどで、ほぼ全域が浸水想定区域であり、総人口に占める避難対象人口の割合が非常に多い。避難所の数も、商業施設や製造業の工場も浸水想定区域にあり、民間活用もできない。町内には宿泊施設が 1 軒もなく避難所の拡充も非常に難しいと感じている。
- ・ そのため、近畿地方整備局主導で 5 市 1 町で構成している「新型コロナウイルス感染症蔓延下の災害対応ワーキング」や、町議会での議論に期待するところは大きい。
- ・ 本年 6 月に、国、府より感染症蔓延下での避難所運営ガイドラインがまとめられ、本町でもワーキングでの取組を反映して、マニュアル整備、物品調達に鋭意取り組んでいる。
- ・ 7 月 11 日の大雨警報では山間部の一部の集落の方の要望にお応えして、避難所のスペースを開放した。そのときは受付の装備、発熱状況の確認、健康シートでの聞き取りなどを実施しており、次の大きい災害の備えの試しになったと感じている。
- ・ 今後、実際に避難所を開設した際には、発熱者の動線を分けておく、トイレを別にしておく。避難所は大きい複合施設をメインに使っているのので、トイレは分けやすくなっている。また、簡易テントの中に段ボールベッドを設置するスタイルで区割りを行っていきたいと考えている。
- ・ 大規模な河川氾濫に対しては、町が行うソフト対策だけでは限界があるため、今後も河川断面確保のための定期的な浚渫工事や護岸整備などハード面の整備も並行して行っていただきたい。今後とも協力しながら鋭意進めたいと思う。

【首長等による意見交換】

<根本教授>

- ・ 被災地では自治体職員の疲弊度が高い。人員が足りないだけでなく、市町のために頑張ろうと尽力することは仕方がないと思うが、オーバーワークになっている。オーバーワークを止めることができるのは首長だと思う。休めという指示を出せるような防災対策を考えていただきたい。人を潤沢に用意することは難しいかもしれないが、人の運用の仕方、休ませ方ということも、災害対策の中に入れていただくと大変ありがたい。
- ・ 分散型避難を実現するためには、まず在宅避難をいかにやってもらうかということで、今までの災害対策とは全く異なる構図になる。そこで、水、電気、ガスは来ない可能性があるのでも在宅避難ができるように（水 1 週間分、食料もでき

れば 1 週間分) 準備してくださいという啓発ができれば、在宅避難がより現実的になると思う。

- ・ 避難所運営では、各避難所に満員表示が出る可能性がある。たらい回しにならないよう、いかに満員を早く伝え、次の避難所にどのように誘導するかということも、このコロナ感染症の蔓延下の避難所運営では生じる可能性があるので、検証、訓練を進めていただきたい。

<高槻市長>

- ・ 大阪府北部地震のとき、方面隊（避難所を運営する職員）が、長期かつ一般業務と並行した避難所の展開ということで疲弊が多かった。その教訓も踏まえて第 2 方面隊（交代要員）を組織した。
- ・ 災害時の司令塔となる自治体職員が削減される方向にあるが、災害が多発し避難所を展開しなければならないなかで、関係各位が、今後は公務員の削減をやめる方向で進めるべきではないかという声を上げていきたいと思っている。

<摂津市長>

- ・ 小さい市にマンパワーの余裕はなく、大きな災害が起こったら行政だけではどうにもならないということは頭に入れておかなければいけない。各地域のリーダーにある程度頼り、自助、共助ということを認識してもらわないとどうにもならない。
- ・ 自助、共助のノウハウを持っているのが防災士。摂津市では一昨年からは補助制度を作って防災士を増やそうと取り組んでおり、当初の 1.5 倍ぐらいに増えたが簡単には行かない。そこで独自の講習会をして防災士に準ずるサポーター制度を作っている。
- ・ 防災士の役割というのは、自助、共助のコーディネートをするリーダー。資格取得には 6~7 万円必要で試験があり、なかなか手を挙げていただけないが、補助制度を作ったら 1.5 倍ぐらいに増えた。今後防災士会を組織して、それぞれに定期的な募集や問題意識をさらに持ってもらうとしている。我々は小さなまちだからそういうことがある程度行き届くが、大きなまちだとなかなかそこまではと思い、何か例があったら教えていただきたい。

<枚方市長>

- ・ 防災士の資格を持った住民がいるが、各校区の自主防災会においても防災士をうまく活用できておらず、今後やっていかなければいけないと思う。
- ・ 摂津市で防災士の資格取得の補助など行政の支援があれば教えてほしい。

<摂津市長>

- ・ 枚方市の悩みと同じで、自主防災訓練をやるけど、ワンパターンになってしまって、

避難所の運営訓練はあまりない。避難所の運営は大事だが非常に難しい。それをしてくれるのが資格を持った方々で、非常に活発に動いてくれる。この人たちを増やそうという単純な話。

- ・ サポーター制度を作って、地域のリーダー、自治会長、防犯員などが手を挙げてくれた。定期的に避難所運営ゲームも市と一緒に入ってやっている。こういった取り組みにも、国がもう少し力を入れて補助金を出してくれたらよいと思う。

<門真市長>

- ・ 校区ごとに社協の福祉員がおり、福祉員を中心に高齢者を集めた敬老イベントなどを開催している。福祉員に防災士の資格を取っていただき、現状 34 名市域にいる。
- ・ 中学校区単位ごとの地域会議を組織している途中であり、校区の自治会を中心として、防災の観点でも取り組んでいる。
- ・ 自治会の維持が大変で、加入率 7 割ぐらいで、減少傾向。その中で自治会に入るメリットとして、災害時のメリットなど、社協と連携しながら防災士取得など、自主的な動きで、各地域に若干ばらつきはあるが、取組をしている。

<根本教授>

- ・ 防災士に加えて、地域オリジナルで防災の認証制度を採っていると思う。北海道では防災マスター制度があり、道として認証して、継続教育が必要であるが、無料である。
- ・ 一番大事なのは森山市長がおっしゃるように共助の関係となる自治会・自主防などの組織体を防災士などにいかに動かしてもらおうかということが鍵であり、自治会がうまく組織できなくなるというのが防災にとって一番敵になると思う。
- ・ 北海道の胆振東部地震では、厚真、むかわ、安平の 3 町が被災した。厚真町は被災後 12 時間で炊き出しを開始しており、その後、ほとんどおにぎり菓子パンは食べずに行けたはず。これは自衛隊の支援もあったが、商工会の方々が、朝 3 時の被災後、昼 12 時の段階で一番大きな避難所に炊き出しエリアを作れた。商工会の力が強いということが被災者の食を守り切ったということになった。安平町給食センターを活用した。給食センターがそのまま炊き出しエリアになって、そこに町のさまざまなスタッフが入ったと聞いている。
- ・ 市町の特徴に応じていろいろな資機材や人材があると思うので、防災士や防災マスター制度も使いながらも、ぜひ市町の画期的なものをうまく使いながら健康を守る取組を進めていただけると良い。

<摂津市長>

- ・ 公助、自助、共助と言われるが、災害もウイルスも一緒に、自分のことを何とかし

よう、地域で何とかお互いに助け合おうという思いを持ってもらわないと公助は機能しない。だから、そういう環境を我々が作っていかなければいけないが、自治会も損得勘定で入るとか入らないとか、日本社会の病だと思う。支援に対してありがとうだけで終わってはいけない。でないと、これ（防災）は一つも前に進まないと思う。

以上